リビン・テクノロジーズ調べ

空き家活用で一定の理解も

民泊新法1年、理解進まず

不動産関連の比較査定サイト「リビンマッチ」を運営するリビン・テクノロジーズ（東京都中央区、川合大無社長）は、6月15日に住宅宿泊事業法（民泊新法）施行から1年が経過することを受けて民泊に関する意識調査を実施した。

同サイトを利用した40歳以上の男女469人を対象に調べたところ民泊の認知度は90・0％に達した一方で、民泊サイトで知っているものはないが80・8％に上った。

民泊を「利用したこと」が「利用したくない」（57・1％）との回答は6割近くに上る。

「知っている民泊サイト」は、民泊新法前に話題になったAirbnbでさえ1割程度の認知度にとどまった。民泊制度の「賛成」は40代～60代以上でいずれも2割を切っているが、「反対」もすべての年代で1割以下となっている。

ただ、「賛成」と「どちらかと言うと賛成」と回答した人にその理由を聞いたところ、どの年代からも「空き家の活用ができる」が最も多く、空き家活用での民泊制度「賛成」は63・8％となった。「宿泊施設不足の解消になる」もどの年代も40％台を占めた。

「反対」と「どちらかと言うと反対」と回答した人は、「犯罪に利用されたら困る」が最も多かった。50代と60代以上で50％台、40代では72％に達した。

「機会があれば民泊を経営したいか？」では、すべての年代ともに「経営したくない」（40代82・1％、50代79・8％、60代以上87・0％）が圧倒的だった。